

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	54,811	59,578	111,940
経常利益(百万円)	1,841	1,615	3,817
四半期(当期)純利益(百万円)	1,111	965	2,143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,097	957	2,144
純資産額(百万円)	17,278	19,061	18,321
総資産額(百万円)	32,605	35,052	33,875
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.44	89.07	197.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	54.4	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	490	608	2,224
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	407	895	1,062
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,065	1,084	2,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,901	2,041	2,461

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.20	39.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて一部の企業業績や個人消費が持ち直しの兆しを見せたものの、欧州債務危機や円高の長期化による輸出企業の業績不安、電力不足の懸念があり、非常に不透明な状況で推移いたしました。

酒販業界は、新ジャンルがビールを圧倒する低価格・節約のデフレ基調が引き続き、価格競争が激化する中、業種・業態を越えた競争も加わり、厳しい経営環境でしたが、昨年の震災の影響から、メーカー各社の供給体制が完全復旧し、品目数、お品揃えが復活、8月に好天少雨であったことから、需要も復活いたしました。

このような中、当社グループは、お客様第一を基本に専門店の充実したお品揃え、魅力ある売場づくりを目指し、改装、出店、物流改革に取り組みました。

既存店の改装は、横手店（秋田県）、一関店（岩手県）、西多賀店、榴岡店、南光台南店、亘理店（宮城県）、鶴岡店（山形県）、紫竹山店、新潟青山店、燕三条店（新潟県）、洋光台店（神奈川県）、箕面船場店、吹田佐井寺店、河内磐船店（大阪府）の14店舗を改装しました。

新規の出店は、大曲店（秋田県）、箱田店（群馬県）、鴻巣吹上店、的場店（埼玉県）、北野台店（東京都）、山下公園店（神奈川県）、松任店（石川県）、西宮北口店、宝塚中筋店（兵庫県）、檀原葛本店（奈良県）、立町店（広島県）、今宿店（福岡県）の12店舗を開店しました。

仙台北業務店（仙台市泉区）を仙台業務店（仙台市宮城野区）に併合し、また、宝塚中筋店の出店に伴い、スピード宝塚山本店（兵庫県）を閉店しました。

当第2四半期決算期後の10月1日に、明治屋産業株式会社（福岡市）より、福岡県、山口県の酒販店11店舗の事業を、再生手続中の大仁酒造株式会社（富山市）より、富山市内の酒販店3店舗の事業をそれぞれ譲り受け、10月1日の総店舗数は296店舗となります。

7月1日より、福井県、石川県、富山県に商品供給する北陸FDC（石川県金沢市）を稼働し、当該決算期後の10月1日より、福岡県、山口県に商品供給する福岡FDCを稼働いたしました。

これらの取り組みにより、売上面におきましては、厳しい経営環境ではありましたが、客数が伸びたことにより増加いたしました。利益面におきましては、前事業年度の増益要因の一つであった震災の影響によって営業時間を短縮したことでの人件費、光熱費の減少、前々事業年度の被災引当金の戻り益など、前事業年度の特異要因の反動で、営業利益、経常利益とも減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が595億78百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は14億84百万円（同85.4%）、経常利益は16億15百万円（同87.7%）、四半期純利益は9億65百万円（同86.9%）となりました。

なお、東日本大震災の影響のない前々年第2四半期累計期間との比較では、売上高が前々年同期比107.5%、営業利益が同121.6%、経常利益が同128.8%、四半期純利益が同138.5%となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	増減
総資産(百万円)	33,875	35,052	1,177
総負債	15,553	15,991	437
うち借入金(百万円)	2,712	4,014	1,302
純資産(百万円)	18,321	19,061	739
自己資本比率	54.1%	54.4%	0.3%
1株当たり純資産額(円)	1,689.51	1,757.77	68.26

総資産は、前連結会計年度末と比べて11億77百万円増加し350億52百万円となりました。

流動資産は、7億91百万円(5.0%)増加し、167億15百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億20百万円減少しましたが、商品及び製品が8億89百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、3億85百万円(2.1%)増加し、183億37百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて4億37百万円(2.8%)増加し、159億91百万円となりました。

流動負債は、7億48百万円(5.6%)増加し、141億90百万円となりました。主な要因は、買掛金が2億64百万円減少しましたが、短期借入金が16億円増加したことによるものであります。

固定負債は、3億11百万円(14.7%)減少し、18億1百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2億97百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて7億39百万円(4.0%)増加し、190億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	490	608	118
投資キャッシュ・フロー	407	895	488
フリー・キャッシュ・フロー	897	1,504	606
財務キャッシュ・フロー	1,065	1,084	2,150

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて4億20百万円減少し、20億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は6億8百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期と比べて1億18百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が16億15百万円、減価償却費が6億25百万円となり資金が増加しました。一方で、たな卸資産の増加が8億97百万円、法人税等の支払いで8億91百万円となり資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8億95百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期と比べて4億88百万円減少しました。主な要因は、新たに12店舗を出店し14店舗を改装したことにより有形固定資産の取得に8億8百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は10億84百万円となり、キャッシュ・フローは前年同四半期に比べて21億50百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の純増加で16億円、長期借入金の返済に2億97百万円、配当金の支払いに2億16百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	2,169	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,072	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,647	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,085	10.00
株式会社七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.02
山内英房	宮城県塩釜市	197	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	185	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	138	1.27
山内一枝	宮城県塩釜市	85	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	71	0.66
計	-	7,874	72.59

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,800,500	108,005	-
単元未満株式	普通株式 43,570	-	-
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,005	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	3,800	-	3,800	0.03
計	-	3,800	-	3,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	2,041
売掛金	1,451	1,406
商品及び製品	9,683	10,572
仕掛品	52	56
原材料及び貯蔵品	22	26
前払費用	388	399
繰延税金資産	375	311
その他	1,488	1,900
流動資産合計	15,923	16,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,508	17,027
減価償却累計額	9,625	9,981
建物及び構築物(純額)	6,883	7,046
機械装置及び運搬具	2,574	2,622
減価償却累計額	1,978	2,051
機械装置及び運搬具(純額)	596	571
工具、器具及び備品	4,584	4,884
減価償却累計額	3,647	3,822
工具、器具及び備品(純額)	937	1,061
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	6	42
有形固定資産合計	13,378	13,676
無形固定資産		
ソフトウェア	25	20
のれん	56	28
その他	24	23
無形固定資産合計	106	72
投資その他の資産		
投資有価証券	356	237
関係会社株式	305	448
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	111	119
差入保証金	3,368	3,442
繰延税金資産	321	338
その他	32	32
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,466	4,588
固定資産合計	17,951	18,337
資産合計	33,875	35,052



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,259	7,995
短期借入金	1,500	3,100
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	895	814
未払費用	412	391
未払法人税等	957	632
未払消費税等	189	102
預り金	66	71
賞与引当金	475	396
その他	89	88
流動負債合計	13,441	14,190
固定負債		
長期借入金	616	318
退職給付引当金	32	35
役員退職慰労引当金	450	453
資産除去債務	522	538
負ののれん	117	88
その他	372	367
固定負債合計	2,112	1,801
負債合計	15,553	15,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	9,005	9,754
自己株式	3	4
株主資本合計	18,304	19,053
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17	8
その他の包括利益累計額合計	17	8
純資産合計	18,321	19,061
負債純資産合計	33,875	35,052

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	54,811	59,578
売上原価	45,428	49,777
売上総利益	9,383	9,801
販売費及び一般管理費	7,643	8,316
営業利益	1,739	1,484
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	6
受取賃貸料	47	41
受取手数料	16	20
業務受託手数料	7	10
持分法による投資利益	14	36
負ののれん償却額	29	29
その他	57	30
営業外収益合計	181	181
営業外費用		
支払利息	9	6
店舗改装費用	19	13
店舗閉鎖損失	-	2
賃貸収入原価	28	17
その他	22	10
営業外費用合計	79	50
経常利益	1,841	1,615
特別利益		
違約金収入	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	57	-
賃貸借契約解約損	29	-
特別損失合計	86	-
税金等調整前四半期純利益	1,764	1,615
法人税、住民税及び事業税	569	597
法人税等調整額	83	51
法人税等合計	652	649
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111	965
四半期純利益	1,111	965

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,111	965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	8
その他の包括利益合計	13	8
四半期包括利益	1,097	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	957
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,764	1,615
減価償却費	642	625
長期前払費用償却額	7	8
賃貸借契約解約損	29	-
投資有価証券評価損益(は益)	57	-
のれん償却額	28	28
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資損益(は益)	14	36
支払利息	9	6
受取利息及び受取配当金	8	10
賞与引当金の増減額(は減少)	169	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	2
未収入金の増減額(は増加)	0	412
売上債権の増減額(は増加)	209	44
たな卸資産の増減額(は増加)	2,094	897
仕入債務の増減額(は減少)	677	264
その他	408	322
小計	296	282
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	8	6
災害損失の支払額	233	-
法人税等の支払額	548	891
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>490</b>	<b>608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	42	-
有形固定資産の取得による支出	351	808
長期前払費用の取得による支出	2	16
差入保証金の差入による支出	101	156
差入保証金の回収による収入	90	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407</b>	<b>895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	1,600
長期借入金の返済による支出	297	297
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,065</b>	<b>1,084</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,964	420
現金及び現金同等物の期首残高	3,866	2,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901	2,041

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、やまや北陸株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,300百万円	1,373百万円
雑給	1,292	1,400
退職給付費用	44	45
役員退職慰労引当金繰入額	15	9
賞与引当金繰入額	370	355
減価償却費	465	478
地代家賃	1,945	2,075

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,901百万円	2,041百万円
現金及び現金同等物	1,901	2,041

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	108	10	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円44銭	89円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,111	965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,111	965
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,847	10,844

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 108百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。